

図表目次

本編及び資料編

第1章 デジタルネットワーク社会の幕開け～変わりゆくライフスタイル～

第1節 情報化の動向

第1-1-1図	デジタル情報量の推移	2
第1-1-2図	指標で見る家庭の情報化	3
第1-1-3図	情報装備指標の項目の推移	4
第1-1-4図	情報支出指標の項目の推移	4
第1-1-5図	家計支出各項目における収入弾性値	5
第1-1-6図	世帯における主な情報通信機器保有率の推移	6
第1-1-7図	世帯における主な情報通信ネットワーク加入率の推移	7
第1-1-8図	国民生活の情報化に関する国際比較	8
第1-1-9表	情報通信メディアの普及予測	9

第2節 生活と通信

第1-2-1図	生活時間の変化	10
第1-2-2図	3次活動の変化	11
第1-2-3図	家計支出の推移	12
第1-2-4図	情報通信メディア利用者の生活時間の変化	13
第1-2-5図	情報通信メディア利用者のテレビ視聴時間等への影響	14
第1-2-6図	情報通信メディア利用者の支出に対する意識の変化	15
第1-2-7表	情報通信メディアの生活各分野への影響	16
第1-2-8図	重要だと思う家族の役割	17
第1-2-9表	社会的行動の種類別行動者率	18
第1-2-10図	市民活動団体の主な活動分野	18
第1-2-11図	PHSの利用者属性	19
第1-2-12図	移動体通信等時間帯別通話回数	19
第1-2-13図	ファクシミリの利用者属性	20
第1-2-14図	ボランティア団体のホームページ開設の効果	23
第1-2-15図	年間総実労働時間の推移（事業所規模30人以上）	24
第1-2-16図	労働人口に占める55歳以上の割合（男女計）	25
第1-2-17図	就業形態の多様化	25
第1-2-18表	平均通勤距離の推移	26
第1-2-19図	携帯電話の利用者属性	26
第1-2-20図	携帯電話の使用頻度と満足度	27

図表目次

第1-2-21図	インターネットの利用者属性	28
第1-2-22図	テレワークの分類	29
第1-2-23図	郵政省のテレワーク	31
第1-2-24図	外出先等からのイントラネット接続率	32
第1-2-25図	主要国におけるテレワーク普及状況	34
第1-2-26図	今後、特に力を入れたい生活面	35
第1-2-27図	地上波民間放送の10～12月の平均放送時間	36
第1-2-28図	CSデジタル放送の分野別チャンネル数	37
第1-2-29図	CS放送の利用者属性	37
第1-2-30図	ケーブルテレビの利用者属性	37
第1-2-31図	視聴可能なチャンネル数	38
第1-2-32図	CS放送とケーブルテレビの視聴状況	38
第1-2-33図	自分の趣味に合う番組の期待と効果	39
第1-2-34図	CS放送の分野別視聴チャンネル数	39
第1-2-35図	ケーブルテレビの分野別視聴チャンネル数	39
第1-2-36図	CS放送の問題点	40
第1-2-37図	ケーブルテレビの問題点	40
第1-2-38図	CS放送加入前と後の各メディアの接触時間の変化	41
第1-2-39図	ケーブルテレビ加入前と後の各メディアの接触時間の変化	41
第1-2-40図	インターネットの利用者属性	42
第1-2-41図	パソコン通信の利用者属性	42
第1-2-42図	インターネットのプライベート利用場所	43
第1-2-43図	インターネットのプライベート利用頻度	43
第1-2-44図	インターネットのプライベート利用時間帯	44
第1-2-45図	インターネットで見たことのある情報	44
第1-2-46図	趣味や娯楽の満足度	45
第1-2-47図	インターネットの問題点	45
第1-2-48図	パソコン通信の問題点	46
第1-2-49図	ホームページ公開の問題点	46
第1-2-50図	通信販売売上高の推移	48
第1-2-51図	通信販売の利用度	49
第1-2-52図	通信販売の購入媒体（7年）	50
第1-2-53図	「一般向け調査」によるインターネットショッピングの認知度及び利用度	51
第1-2-54図	「利用者向け調査」によるインターネットショッピングの利用経験	51

図表目次

第1-2-55図	インターネットショッピングでの購入商品	52
第1-2-56図	インターネットショッピングの利点	53
第1-2-57図	インターネットショッピングの利用意向	54
第1-2-58図	インターネットショッピングで購入したい商品	55
第1-2-59図	インターネットショッピング普及のための条件	56
第1-2-60表	公立学校のインターネット接続状況（9年5月1日現在）	58
第1-2-61図	CS放送による放送大学での学習意向	59
第1-2-62図	遠隔授業のシステム構成図	61
第1-2-63図	65歳以上人口の将来推計	64
第1-2-64図	推計入院患者数の推移	65
第1-2-65図	推計外来患者数の推移	65
第1-2-66表	無医地区の状況	66
第1-2-67図	自宅で利用したい情報通信新サービス	66
第1-2-68図	「画面を通じて医師に健康相談したり診断を受けたりできる」 と回答した人の年齢別割合	67
第1-2-69図	地方自治体における医療・福祉関連アプリケーションの 運用状況・導入意向	68
第1-2-70表	日本における遠隔医療の事例数	68
第1-2-71図	60歳以上の情報通信機器保有率	70
第1-2-72表	地域情報通信システムの整備状況	73
第1-2-73図	地方公共団体がホームページで提供している情報の利用状況・利用意向 （インターネット利用者対象）	74
第1-2-74図	ネットワークを活用した行政サービスへの要望 （インターネット利用者対象）	74
第1-2-75図	居住地自治体のホームページの利用状況 （インターネット利用者対象）	75
第1-2-76図	ホームページ上での提供情報の満足度（インターネット利用者対象）	75
第1-2-77図	条件不利地域における行政情報の入手方法	76
第1-2-78図	行政手続・公的サービスに対するニーズ	76
第1-2-79図	ネットワークを活用した行政サービスに対するニーズ （インターネット利用者対象）	77
第1-2-80図	「オーパス」メニュー端末画面	79
第1-2-81表	サービス開始によるメリット	80
第1-2-82図	電子市役所ブース（イメージ）	81

図表目次

第3節 情報リテラシー

第1-3-1図	情報リテラシー概念図	83
第1-3-2図	日米の得点分布	84
第1-3-3表	高・低リテラシー者の平均像	85
第1-3-4表	日米の情報リテラシー比較	86
第1-3-4図	日米の情報リテラシー比較	87
第1-3-5表	日本人の基本属性による平均点分析表	89
第1-3-6図	意欲の程度と得点分布	90
第1-3-7図	相談相手の有無と得点分布	90

第4節 サービスが抱える問題

(ネットワークサービスを安心して利用できる環境の整備)

第1-4-1図	米国コンピュータ緊急対応センターに報告された 無権限アクセスの件数	97
第1-4-2表	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準（抄）	98
第1-4-3図	国民生活センターに寄せられた苦情・相談件数	99
第1-4-4図	相談した印象	99
第1-4-5図	相談に不満を持った理由	100
第1-4-6表	サイバー社会に向けた環境整備に関する諸外国の主な取組状況	104

第5節 デジタルネットワーク社会の実現に向けて

第1-5-1図	「トータルデジタルネットワーク」構築に資する 各種ネットワークインフラの高度化	107
---------	--	-----

図表目次

第2章 平成9年情報通信の現況

第1節 情報通信産業の現況

第2-1-1表	情報通信産業の範囲・構成	116
第2-1-2図	我が国情報通信産業の実質国内生産額の推移	117
第2-1-3図	我が国情報通信産業の名目GDPの推移	118
第2-1-4図	情報通信産業の設備投資額の推移	119
第2-1-5図	日米における産業構造の変化	120
第2-1-6図	8年時点における日米情報通信産業の名目国内生産額比較	121
第2-1-7図	8年時点における日米情報通信産業の名目GDP比較	121
第2-1-8図	日米情報通信産業のポジショニングマップ	122
第2-1-9図	民間企業設備投資に占める情報化投資比率の日米比較	123
第2-1-10図	民間企業情報化投資による実質GDP拡大への寄与の日米比較	124
第2-1-11図	日米における電気通信需要分野構成	125
第2-1-12図	電気通信需要の日米格差とその要因	125
第2-1-13図	情報通信産業の生産増加による生産誘発効果	126
第2-1-14表	情報通信分野の設備投資による経済波及効果	127
第2-1-15図	主要産業の設備投資による効果	127
第2-1-16図	通信料金の低廉化による波及効果	129
第2-1-17図	経済成長に対する各生産要素の寄与度	130

第2節 情報通信経済の動向

第2-2-1表	主な通信・放送事業者数等	131
第2-2-2図	業種別営業収益の推移	133
第2-2-3表	第一種電気通信事業者の経営状況	135
第2-2-4表	NTTの経営状況	136
第2-2-5表	8年度NTTの電話役務損益明細表	136
第2-2-6表	8年度NTTの事業部制収支状況	136
第2-2-7表	8年度NTTの各地域通信事業部の収支状況	137
第2-2-8表	KDDの経営状況	138
第2-2-9表	電気通信事業者の設備投資額	139
第2-2-10図	業種別設備投資額の推移（実績額及び対前年度増減率）	139
第2-2-11図	電気通信業界における再編の動き	141
第2-2-12図	放送事業者数の推移	142

図表目次

第2-2-13表	NHKの経営状況（一般勘定）	143
第2-2-14図	民間放送事業者の営業収益の推移	144
第2-2-15表	民間放送事業者の経営状況	145
第2-2-16表	ケーブルテレビ事業者の経営状況	146
第2-2-17表	放送事業者の設備投資額	146
第2-2-18表	CSデジタル放送における合従連衡	147
第2-2-19表	郵便事業の経営状況	147
第2-2-20表	新郵便番号制の導入	148

第3節 情報通信サービスの動向

第2-3-1図	国内情報通信の動向	149
第2-3-2図	国際情報通信の動向	150
第2-3-3表	電気通信サービスの概要	152
第2-3-4図	NTT加入電話契約数及び伸び率（対前年同期比）の推移	154
第2-3-5図	NTT、新事業者の通話回数におけるシェア	155
第2-3-6図	電話サービス 距離段階別通話回数及び通話時間	156
第2-3-7図	電話サービス 一回当たりの通話時間別通話回数	157
第2-3-8表	主な国際電話サービスの総取扱地域数（9年度末）	158
第2-3-9図	取扱地域別国際電話取扱量比	158
第2-3-10図	国際ダイヤル通話発信時間数の地域別対前年度伸び率の推移	159
第2-3-11図	「公—専—公」接続による電話サービスのしくみ	160
第2-3-12図	インターネット電話のイメージ	160
第2-3-13図	市内交換機との接続による中継電話サービスのイメージ	161
第2-3-14図	携帯・自動車電話契約数及び伸び率（対前年同期比）の推移	162
第2-3-15図	携帯・自動車電話 アナログ・デジタル方式別契約数の推移	163
第2-3-16図	第一種電気通信事業者の携帯・自動車電話サービスの提供地域	164
第2-3-17表	加入電話、携帯・自動車電話及びPHSの相互通話状況	164
第2-3-18図	PHS契約数の推移	165
第2-3-19図	PHSサービス 距離区分別通話回数・通話時間	166
第2-3-20図	無線呼出し契約数及び新事業者のシェアの推移	167
第2-3-21図	高速デジタル伝送サービス 回線数及び新事業者のシェアの推移	168
第2-3-22表	高速デジタル伝送サービス 主な速度別回線数	168
第2-3-23図	一般専用サービス回線数の推移	169
第2-3-24図	国際専用回線サービス回線数及び回線容量の推移	170
第2-3-25図	取扱地域別国際専用回線数比（中・高速符号伝送用回線）	170

図表目次

第2-3-26図	ISDNサービス回線数及び提供地域数の推移	172
第2-3-27図	国内フレームリレーサービス回線数	173
第2-3-28図	インターネットに接続されるホストコンピュータ数の推移	174
第2-3-29図	インターネット・サービス・プロバイダ数の推移	175
第2-3-30図	インターネットの国際接続状況	176
第2-3-31図	国別のインターネット接続ホストコンピュータ数と成長率	176
第2-3-32図	国別の経済規模とインターネット接続ホストコンピュータ数	177
第2-3-33図	国別の人口規模とインターネット接続ホストコンピュータ数	178
第2-3-34図	会員数の推移	179
第2-3-35表	放送サービスの概要	180
第2-3-36図	BS放送、CS放送の受信契約者数の推移	182
第2-3-37図	ケーブルテレビの受信契約者数の推移	183
第2-3-38図	自主放送を行うケーブルテレビの受信契約数の推移	183
第2-3-39図	地上系民間テレビジョン放送用周波数割当ての現状	184
第2-3-40図	民間FM放送用周波数割当ての現状	185
第2-3-41図	短波国際放送送信方向イメージ	188
第2-3-42図	NHKの映像国際放送と番組配信	189
第2-3-43図	内国郵便物数の推移	190
第2-3-44図	国際郵便の引受郵便物数の推移	190
第2-3-45表	普通通常郵便物の私人・事業所間交流状況	191
第2-3-46図	普通通常郵便物の内容別利用状況	192
第2-3-47図	普通通常郵便物のあて地別利用状況	192
第2-3-48表	普通通常郵便物「自県あて」割合の高い都道府県	192
第2-3-49図	ハイブリッドメールサービス（イメージ）	193
第2-3-50表	9年度に実施された主なサービス改善の状況	194

第4節 通信料金の動向

第2-4-1図	企業向けサービス価格指数の推移（国内電気通信）	195
第2-4-2図	国内電話、国内専用線の料金の低廉化	196
第2-4-3図	携帯電話から加入電話への通話料の低廉化	196
第2-4-4表	9年度における主な通信料金の改定の状況（国内電気通信）	197
第2-4-5表	9年度における主な通信料金の多様化の状況（国内電気通信）	199
第2-4-6図	企業向けサービス価格指数の推移（国際電気通信）	205
第2-4-7図	日米間の国際電話料金の低廉化	206
第2-4-8表	9年度における主な通信料金の改定の状況（国際電気通信）	206

図表目次

第2-4-9表	9年度における主な通信料金の多様化の状況（国際電気通信）	207
第2-4-10図	国内電話料金の内外価格差	208
第2-4-11図	国内専用線料金の内外価格差	210
第2-4-12図	携帯・自動車電話料金の内外価格差	211
第2-4-13図	インターネット料金の内外価格差	212
第2-4-14表	放送の料金体系	213
第2-4-15図	公共料金（指数）の推移	214
第2-4-16表	9年度に実施された主な料金改善の状況	215

第5節 電波利用の動向

第2-5-1図	無線局数の推移	217
第2-5-2図	利用分野別無線局数	218
第2-5-3図	重要無線通信妨害申告件数の推移	219

第6節 情報流通センサス

第2-6-1表	情報流通量の計量概念	220
第2-6-2表	情報流通センサス調査結果の概要（8年度分）	221
第2-6-3図	情報流通量等の推移	222
第2-6-4図	各情報量のメディア構成	224
第2-6-5図	情報選択係数推移	225
第2-6-6図	情報流通距離量と情報流通単位コストの推移	225
第2-6-7図	メディア別情報ストック量及び伸び率	226
第2-6-8表	都道府県別の情報流通量、情報ストック量（8年度分）	228
第2-6-9図	都道府県別発信情報量	229
第2-6-10図	都道府県別一人当たり選択可能情報量	229
第2-6-11図	都道府県別一人当たり情報ストック量	230

第7節 情報通信と社会経済構造の変革

第2-7-1図	サイバービジネスの市場規模	232
第2-7-2図	サイバー店舗数の推移	232
第2-7-3図	サイバービジネス事業者の売上高増減及び経営動向の変化	233
第2-7-4図	サイバービジネスでの販売商品の動向	234
第2-7-5図	サイバービジネス事業者から見た顧客層の変化	234
第2-7-6図	サイバービジネスの決済方法（ユーザーサイドと事業者の相違）	235
第2-7-7図	事業者が行った経営努力	236

図表目次

第2-7-8図	事業者が行った経営努力の効果	236
第2-7-9図	サイバービジネス普及の条件	237
第2-7-10図	サイバービジネス事業者が行政に望むこと	238
第2-7-11表	電子決済、電子マネー関連プロジェクトの類型	239
第2-7-12図	郵便貯金 I C カードによる電子財布サービス実験のシステム概略図	240
第2-7-13図	インターネットキャッシュのフロー概要	241
第2-7-14図	民間の電子決済、電子マネー実験プロジェクト	242
第2-7-15図	電子メールの利用率	243
第2-7-16図	L A N の利用率	244
第2-7-17図	インターネットの利用率	244
第2-7-18図	イントラネットシステム構築例	245
第2-7-19図	イントラネットの利用率	246
第2-7-20図	エクストラネット構築例	246
第2-7-21図	エクストラネットの利用率	247
第2-7-22図	エクストラネット利用率と売上高営業利益率との関係	248
第2-7-23図	データセキュリティへの対応状況	248
第2-7-24図	山村地域、離島地域、豪雪地帯における地域情報化指標の平均点	249
第2-7-25図	地方自治体が運用しているアプリケーション上位三つ	250
第2-7-26図	住民が情報通信ネットワークで利用したいサービス	250
第2-7-27図	地方自治体が特に必要と考えている情報通信システム	251
第2-7-28図	地方自治体が適用した制度又は関心がある制度	252
第2-7-29図	地域情報化を推進する上での問題点	252
第2-7-30図	税金収納業務の電算化	255
第2-7-31図	人事給与等データベースの構築率	255
第2-7-32図	本庁職員へのパソコン配備率	256
第2-7-33図	庁内 L A N のアプリケーション数	256
第2-7-34図	本庁とネットワーク接続されている出先機関数	257
第2-7-35図	庁内ネットワークの光ファイバ化	257
第2-7-36図	パソコン設置学校数の割合	258
第2-7-37図	インターネット接続している学校の割合	259
第2-7-38図	パソコンを操作できる教員数の割合	259
第2-7-39図	遠隔医療実験実施病院数の割合	260
第2-7-40図	遠隔医療実験実施病院数の割合と年齢別人口構成比（65歳以上）	260
第2-7-41図	医療・保健 I C カード発行市町村数の割合	261
第2-7-42図	住民情報サービスアプリケーション導入比率	261

図表目次

第2-7-43図	農林漁業関連情報化予算の比率	262
第2-7-44図	商工業関連情報化予算の比率	263
第2-7-45図	市町村の情報化支援予算の比率	263
第2-7-46図	県内企業への情報化支援予算の比率	264
第2-7-47図	行政の情報化指標	265
第2-7-48図	住民サービスの情報化指標	265
第2-7-49図	情報化政策の情報化指標	266
第2-7-50図	総合指標	266
第2-7-51図	総合指標と県内総生産経済活動別内訳第二次産業構成比増加率(2-6年)	267
第2-7-52図	総合指標と県内総生産経済活動別内訳第三次産業構成比増加率(2-6年)	267
第2-7-53図	第二次産業構成比及び構成比の対前年度減少率	268
第2-7-54図	第三次産業構成比及び構成比の対前年度増加率	269
第2-7-55図	岐阜県の産業別生産額の年度別構成	269
第2-7-56図	高知県情報スーパーハイウェイ	271

第8節 海外の動向

第2-8-1表	諸外国のデジタル化の状況	274
第2-8-2図	各国における衛星デジタル多チャンネル放送	274
第2-8-3図	グローバルアライアンスの進展（電気通信）	275
第2-8-4図	グローバルアライアンスの進展（放送）	276

図表目次

第3章 情報通信政策の動向

第1節 高度情報通信社会の実現に向けた政府の取組

図表はありません。

第2節 高度情報通信社会の構築に向けた情報通信政策の推進

第3-2-1図	情報通信21世紀ビジョンの概要	286
第3-2-2図	広域・連携アプリケーション	290
第3-2-3図	マルチメディア街中にぎわい創出事業	292
第3-2-4表	マルチメディア街中にぎわい創出事業 (支援対象の事業主体及び支援措置)	292
第3-2-5図	特定公共電気通信システムの例	293
第3-2-6表	自治体ネットワーク施設整備事業の概要	294
第3-2-7表	テレワークセンター施設整備事業の概要	294
第3-2-8表	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の概要	295
第3-2-9図	地理情報システム(GIS)のイメージ図	295
第3-2-10図	光ファイバ網全国整備のスケジュール	296
第3-2-11図	テレコム・ベンチャー投資事業組合のスキーム	298
第3-2-12図	情報バリアフリー・テレワークセンター	301
第3-2-13表	日・米・英の字幕放送等の実施状況及び制度状況	303
第3-2-14表	字幕放送普及のための指針	303
第3-2-15図	地球環境保全に資する国際情報通信ネットワーク化の推進	305

第3節 第2次情報通信改革に向けた電気通信行政の推進

第3-3-1図	再編成後の展開(イメージ)	307
第3-3-2図	加入者系無線アクセスシステムの概要	314
第3-3-3図	次世代移動通信システム(IMT-2000)の概要	316
第3-3-4図	MMACの利用イメージ	317
第3-3-5図	I T Sの具体的なシステム	318
第3-3-6図	成層圏無線プラットフォームの概要	320
第3-3-7図	L E O(低軌道周回衛星)システムの概要	321
第3-3-8図	次世代インターネットに関する研究開発 ～研究開発5つの柱～	322
第3-3-9図	発信者番号通知サービス(NTT)のしくみ	325

図表目次

第4節 放送政策の推進

第3-4-1図 全放送メディアのデジタル化の推進	329
--------------------------	-----

第5節 郵便局ネットワークの活用の推進

第3-5-1図 郵便局ビジョン2010の概要	339
------------------------	-----

第6節 情報通信のグローバル化に対応した国際政策の推進

第3-6-1表 コールバック禁止国一覧	348
第3-6-2表 二国間郵政定期協議の開催状況（1997年度末現在）	350
第3-6-3表 通信分野における援助実績	352

第7節 21世紀に向けた技術開発・標準化の推進

第3-7-1図 三つの重点基礎研究領域	354
第3-7-2図 情報通信の研究開発施策マップ	355
第3-7-3図 情報通信基盤技術の研究開発	357
第3-7-4表 基盤技術研究促進センターの9年度新規出資案件(電気通信分野)	359
第3-7-5図 国際共同技術プロジェクト	359
第3-7-6図 ネットワークのシームレス化、家庭内のアクセスリンクのシームレス化	362

第8節 宇宙通信政策の推進

第3-8-1図 技術試験衛星Ⅷ型（ETS-Ⅷ）	363
-------------------------	-----

第9節 安全な社会づくりを目指す防災対策の推進

第3-9-1図 地域非常通信ネットワークイメージ図	369
---------------------------	-----

図表目次

資料編

1 電気通信

1-1 電気通信事業等

資料1-1	第一種電気通信事業者の概要	373
資料1-2	加入電話トラヒックの推移	378
資料1-3	加入電話の都道府県間通話の交流状況（8年度通話回数）	378
資料1-4	種類別公衆電話数の推移	380
資料1-5	船舶電話契約数の推移	380
資料1-6	航空機電話数の推移	380
資料1-7	高速デジタル伝送サービス等の回線数の推移	380
資料1-8	一般専用サービス回線数の推移	381
資料1-9	NTTの回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移	381
資料1-10	国際電話トラヒックの推移	382
資料1-11	国際専用回線数の推移	382
資料1-12	特別第二種電気通信事業者の概要	383
資料1-13	一般第二種電気通信事業者の電気通信役務別分類	384
資料1-14	一般第二種電気通信事業者の業種別分類	384
資料1-15	一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類	384
資料1-16	一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類	385
資料1-17	有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移	385
資料1-18	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	386
資料1-19	電気通信主任技術者試験の合格者数	386
資料1-20	工事担任者試験の合格者数	387

1-2 自営電気通信等

資料1-21	航空交通管制業務用通信の利用状況	387
資料1-22	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	387
資料1-23	航空運送事業用通信の利用状況	388
資料1-24	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	388
資料1-25	海上運送事業用通信の利用状況	389
資料1-26	漁業用通信（船舶局）の利用状況	389
資料1-27	鉄道事業用通信の利用状況	389
資料1-28	警察用通信の利用状況	390

図表目次

資料1-29	水防・道路用通信の利用状況	390
資料1-30	中央防災無線網の利用状況	391
資料1-31	消防防災用通信の利用状況	391
資料1-32	防災行政無線網の利用状況	391
資料1-33	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	392

1-3 電波利用

資料1-34	周波数帯別の代表的な用途	392
資料1-35	国別静止衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧	393
資料1-36	静止衛星軌道の利用状況（平成9年9月現在）	394
資料1-37	無線局数の推移	395
資料1-38	利用分野別無線局数	396
資料1-39	資格別無線従事者数の推移	398
資料1-40	資格別無線従事者国家試験施行状況	399
資料1-41	認定学校等の状況	400
資料1-42	資格別無線従事者養成課程の実施状況	400
資料1-43	資格別無線従事者長期型養成課程の認定状況	400
資料1-44	確認を受けた学校数及び資格別の学科数	401
資料1-45	主任無線従事者受講者数	401
資料1-46	船舶局無線従事者証明書数（累計）	401
資料1-47	用途別混信申告件数	401
資料1-48	重要無線通信妨害申告件数	402
資料1-49	不法無線局の探査及び措置状況	402
資料1-50	電波障害原因別処理件数	403
資料1-51	不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例	403

2 放送

2-1 放送

資料2-1	民間放送事業者の概要	404
資料2-2	放送種類別放送局数の推移（地上系）	408
資料2-3	放送種類別放送局数の推移（衛星系）	409
資料2-4	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	409
資料2-5	民間放送の放送種類別1日当たり放送時間	410
資料2-6	民間放送の放送種類・放送事項別1日当たり放送時間比率	410

図表目次

資料2-7	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	410
資料2-8	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量	411
資料2-9	NHKの放送受信契約数の推移	411
資料2-10	有料放送の加入者数（BS）	411
資料2-11	CS放送事業者の概要	412
資料2-12	民間放送の中継局建設数の推移	417
資料2-13	都市受信障害未解消世帯数（推定）の推移	417
資料2-14	受信障害解消世帯数の概要	417
資料2-15	放送大学の学生数の推移	417
資料2-16	国際放送の状況	418
資料2-17	民間放送の営業収入等の推移	419
資料2-18	訂正放送の請求件数等の推移	419

2-2 有線テレビジョン放送

資料2-19	規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	419
資料2-20	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	420
資料2-21	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	420
資料2-22	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	421
資料2-23	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数の推移	421

2-3 有線ラジオ放送

資料2-24	有線ラジオ放送施設数の推移	421
資料2-25	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	421

3 郵便

3-1 郵便物数

資料3-1	引受郵便物数の推移	422
資料3-2	9年度の引受郵便物数	423
資料3-3	電子郵便物数の推移	423
資料3-4	広告郵便物数の推移	424
資料3-5	小包郵便物、宅配便取扱個数の推移	424
資料3-6	ふるさと小包取扱数の推移	424
資料3-7	ふるさと小包取扱ベスト10	425
資料3-8	国際郵便物数の推移	425

図表目次

資料3-9	国際郵便物の地域別構成比	426
資料3-10	国際郵便物の国別差立・到着（上位10か国）	426
3-2 郵便事業		
資料3-11	郵便事業の財政状況の推移	426
資料3-12	総引受郵便物数と郵便事業定員の推移	427
3-3 郵便施設等		
資料3-13	郵便局数の推移	427
資料3-14	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	427
資料3-15	ゆうパック取次所数の推移	428
資料3-16	郵便ポストの設置数の推移	428
資料3-17	郵便輸送施設の推移	428
資料3-18	主要郵便機械配備状況	428
3-4 その他		
資料3-19	寄附金付お年玉付郵便葉書・郵便切手及び寄附金付広告付葉書の 発行による寄附金配分事業	429
資料3-20	簡保資金の運用状況	430
資料3-21	簡保資金の財投機関別運用残高	431
資料3-22	簡保資金の都道府県別地方公共団体長期貸付状況	432
4 通信産業等		
4-1 通信事業		
資料4-1	事業別売上高	434
資料4-2	事業別取得設備投資額推移	434
4-2 通信関連業		
資料4-3	事業別売上高	435
5 情報通信政策		
5-1 地域・生活情報通信基盤高度化事業等		
資料5-1	先進的情報通信システムモデル都市構築事業実施地域	436
資料5-2	地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域	436

図表目次

5-2 テレトピア

資料5-3	テレトピア地域の指定状況	437
-------	--------------	-----

5-3 電気通信格差是正事業

資料5-4	移動通信用鉄塔施設整備事業実施地域	438
資料5-5	民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域	439
資料5-6	民放中波ラジオ放送受信障害解消事業実施地域	441
資料5-7	都市受信障害解消事業実施地域	441
資料5-8	沖縄県先島地区民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域	441
資料5-9	小笠原地区テレビ放送難視聴解消事業実施地域	441
資料5-10	沖縄県南・北大東地区テレビ放送難視聴解消事業実施地域	442

5-4 民活法

資料5-11	郵政省所管民活法認定施設一覧	442
--------	----------------	-----

5-5 ハイビジョン・シティ

資料5-12	ハイビジョン・シティモデル都市の指定状況	443
--------	----------------------	-----

5-6 税制改正・無利子融資等

資料5-13	10年度情報通信分野における税制改正の概要	444
資料5-14	10年度情報通信分野におけるNTT無利子・低利融資制度の概要	446
資料5-15	10年度情報通信分野における財政投融资制度の概要	447

6 国際関係

6-1 国際協調

資料6-1	万国郵便連合（UPU）の活動状況	449
資料6-2	アジア＝太平洋郵便連合（APPU）の活動状況	449
資料6-3	国際電気通信連合（ITU）の組織図	449
資料6-4	国際電気通信連合（ITU）の主要会議	450
資料6-5	ITU無線通信部門（ITU-R）の活動状況	450
資料6-6	ITU電気通信標準化部門（ITU-T）の活動状況	451
資料6-7	ITU電気通信開発部門（ITU-D）の活動状況	453
資料6-8	国際電気通信衛星機構（INTELSAT）の活動状況	453
資料6-9	国際海事衛星機構（INMARSAT）の活動状況	453
資料6-10	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）の活動状況	454

図表目次

資料6-11	アジア・太平洋経済協力 (APEC) の活動状況	455
資料6-12	国連アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の活動状況	456
資料6-13	国際海事機関 (IMO) の活動状況 (無線通信関係のみ)	456
資料6-14	国際民間航空機関 (ICAO) の活動状況 (無線通信関係のみ)	456
資料6-15	経済協力開発機構 (OECD) の情報・コンピュータ・ 通信政策 (ICCP) 委員会の主要活動状況	457

6-2 国際協力

資料6-16	研修員の受入れ人員の推移	458
資料6-17	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	458
資料6-18	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	458
資料6-19	放送関係研修員の受入れ人員の推移	459
資料6-20	第三国研修 (郵政省関係) の実施状況	459
資料6-21	専門家の派遣人員の推移	460
資料6-22	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	460
資料6-23	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	460
資料6-24	放送関係専門家の派遣人員の推移	461
資料6-25	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	461
資料6-26	プロジェクト方式技術協力の実施状況	461
資料6-27	通信・放送分野における開発調査件数の推移	461
資料6-28	通信・放送分野における開発調査の実施状況	462
資料6-29	通信・放送分野における単独機材供与の実施状況	462
資料6-30	技術協力の実施状況 (1997年度)	462
資料6-31	二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況	463
資料6-32	資金協力供与額の推移	464
資料6-33	通信・放送分野における円借款の実施状況	465
資料6-34	通信・放送分野における無償資金協力の実施状況	466
資料6-35	資金協力の実施状況 (1997年度署名分)	466

6-3 国際比較

資料6-36	通信メディアの国際比較	467
--------	-------------	-----

7 技術開発

7-1 技術開発機関及び審議会

図表目次

資料7-1	各研究所の研究者数と予算	468
資料7-2	電気通信技術審議会答申	468
資料7-3	電波監理審議会答申	469
7-2 研究開発		
資料7-4	9年度創造的情報通信技術研究開発制度（公募研究）採択課題	471
資料7-5	電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要	472
資料7-6	宇宙通信分野の主な研究課題	473
資料7-7	周波数資源の開発動向	474
資料7-8	宇宙・地球環境分野の主な研究課題	475
資料7-9	周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向	477
7-3 標準化活動		
資料7-10	国際標準化活動	478
資料7-11	国内標準化活動	479
資料7-12	相互接続推進体制	480
資料7-13	相互接続試験実施状況	480
資料7-14	相互接続試験を行うまでの手順	482
7-4 宇宙通信技術		
資料7-15	技術開発及び実用の分野の人工衛星（運用中）	483
資料7-16	技術開発及び実用の分野の人工衛星（計画中）	485
7-5 放送の技術動向		
資料7-17	放送の技術動向	486
7-6 基準認証制度等		
資料7-18	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移	486
資料7-19	高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数（累計）	487
資料7-20	端末機器技術基準等適合認定状況	487
資料7-21	技術基準適合証明の証明数	488
資料7-22	無線機器の型式検定合格機器の件数	489
資料7-23	GATT・TBT通報件数及びWTO・TBT通報件数	489

図表目次

巻末

情報リテラシーに関するアンケート結果	490
都道府県アンケート結果	492